

気候変動適応に関する研究機関連絡会議（第7回）

議事概要

【日時】令和8年2月10日（火）10:00-12:00

【開催方法】国立環境研究所（交流会議室）およびオンライン（Zoom）のハイブリッド形式

【議題】

1. 気候変動適応に関する最近の動向について
2. 令和7年度気候変動適応の研究会の活動報告および今後の活動方針について
3. その他

【出席者】参考資料1 出席者一覧 参照

【議論内容】 ※敬称略

1. 気候変動適応に関する最近の動向について

資料1に基づき、事務局より気候変動適応に関する最近の国内外の動向および国立環境研究所気候変動適応センターの活動状況等について説明した。続けて、宇宙航空研究開発機構（以下、JAXA）より衛星地球観測データの気候変動適応への利用に関する話題提供があった。それぞれの説明等に関する主な質疑やコメントは以下の通り。

<国環研 三枝（議長）>

日本やアジア域では洪水被害が問題となることが多い一方、世界的には渇水による食糧生産への影響が危機的状況にある。人間活動に最低限必要となる水資源の世界規模での維持については、どのような研究が進んでいるのか。

<JAXA 瀧口>

衛星全球降水マップ（GSMaP）における水循環のモデリングと地勢情報等の融合で渇水の発生予測に繋がられないかと考えている。

<JAXA 落合>

アジア域ではGSMaP上でも実際に豪雨を観測している。また、GSMaPを使った世界のdrought（渇水）の統計値も提供しているので、農業にも応用可能と考えている。

<JAXA 沖>

水災害だけでなく水資源の観点の重要性が増しており、研究分野としても拡大する方向にある。

<国総研 星隈>

衛星では津波発生時の海面変動等も捉えることができるのか。

<JAXA 瀧口>

現状、リアルタイムでの津波観測は難しいが、津波後の浸水域の広がり方は観測できる。海洋状況のデータは各種モデリングを行う際の平時のデータとして扱っていただくことは可能ではないか。

2. 令和7年度気候変動適応の研究会の活動報告および今後の活動方針について

資料2に基づき、事務局および分科会座長より、令和7年度の気候変動適応の研究会の活動概要および令和8～9年度の4分科会の活動方針案について説明した。質疑の後、令和8～9年度の活動方針案が承認された。主な質疑やコメントは以下の通り。

<国環研 三枝（議長）>

気候データ・シナリオ分科会でのダウンスケーリングに関する取組は、地域産業への影響と対策の検討等に貢献するだろう。農業水産分野について、地域における30-50年先の農業のあり方（品種選定等）の検討にこれらのデータが活用可能と思われるが、実際の活用事例や課題等があれば教えていただきたい。民間企業の協力を得てアプリケーションの開発を行うなどの段階に来ていると考えている。

<JAXA 瀧口>

第一次産業（特に水産業）ではノウハウという形で引き継がれていくことが主流であったが、後継者問題も顕在化する現代では情報化が重要になると考える。

<農研機構 長谷川>

各都道府県では農業試験場および普及センター等がきめ細やかに対応している。近年は短期的な気象予報とそれに対する適応策へのニーズが非常に強まっているが、同時に長期的な予測に関するニーズ（特に果樹）もある。これらのニーズへの対応のためには、多様な機関の連携が必要となるが、オンラインの場合だけでは限界があり、顔の見える連携の重要性をあらためて感じている。本研究会の場などを活用し、皆の声を丁寧に聞いていくことが重要だと考える。

<海洋研究開発機構 石川>

これまでDIASのデータセットの利用者の大半は研究者であったが、ここ数年で民間利用が利用者全体の半数程度まで増えた。研究者と民間企業をいかにして繋いでいくかを模索している。企業や自治体等との連携方法について、研究機関の皆様の経験に基づく知見を頂きたい。アプリケーションでの情報提供を持続的に行うためには、民間企業がベースで運営し、研究機関がサポートしていく形になっていくと思われる。

<気象研 仲江川>

ダウンスケーリングに関しては1kmメッシュへのニーズが一般的だが、農業の現場では圃場単位の解像度へのニーズもある。降水量と気温に基づく既存の大まかな将来予測は、開発途上国での将来の品種選択などに活用できるかもしれない。農作物別のモデルと詳細なダウンスケーリングデータをうまく組み合わせ、詳細な将来予測が可能となることに期待する。

<産総研 玄地>

暑熱・健康・都市分科会について、社会実装を目指す場合には医療関係、建築関係、国土交通省系の研究機関等との連携が必要。国環研が中心となり横ぐしを通すような適応策の検討に期待する。

<国環研 高根>

「環境研究総合推進費 S-24」には医療や都市計画関係の研究者が参画している。次期分科会ではこれらの研究成果を共有し、社会実装に繋げていく方向性で活動したいと考えている。岡次期座長も同様の認識である。

<国環研 三枝（議長）>

令和8～9年度の分科会活動方針案について、ご承認いただきたい。（異議なし）

3. その他

主な質疑やコメントは以下の通り。

<JAXA 瀧口>

第3次影響評価報告書が公表されるが、これらを含む上位政策との関係はどのようになっているのか。行政と研究の両輪で気候変動適応へのモチベーションを高めていけるとよい。

<事務局>

これまでの分科会活動が第3次影響評価報告書に反映されるなど、上位方向へのインプットは確実に進んでいる。第3次影響評価報告書の内容周知や次期政府適応計画の地域適応計画への反映等に貢献していくことで、双方向的な関係を築いてきたいと考えている。

<環境省気候変動適応・科学室>

政府の成長戦略等の重要政策に気候変動適応策をどのように位置付けていけるかという点について、同様の課題感を持って取り組んでいる。

【配布資料】

- 資料1-1 気候変動適応に関する最近の動向について
- 資料1-2 衛星地球観測データの気候変動適応への利用に向けて※
- 資料2 令和7年度気候変動適応の研究会の活動報告および今後の活動方針
- 参考資料1 出席者一覧
- 参考資料2 気候変動適応に関する研究機関連絡会議 設置要綱
- 参考資料3 気候変動適応に関する研究機関連絡会議（6回）議事概要

※非公開のため配付なし

以上